

平成23年度第1四半期決算について

平成23年7月27日



目次

■ 業績サマリー

23年度 第1四半期業績サマリー	P 1
23年度 通期業績予想について	P 2

■ 平成23年度 第1四半期決算

販売電力量	P 3
発受電電力量	P 4
収支比較（個別）	P 5
[増減説明] 燃料費、購入電力料	P 6

業績サマリー

23年度 第1四半期業績サマリー

【サマリー】 連結・個別ともに、増収減益

電気事業において、

- ・販売電力量の増加や、燃料費調整の影響などにより料金単価が上昇したことなどによる電灯電力料の増加
- ・定期検査中の玄海原子力発電所2、3号機の運転再開延期の影響などによる原子力発電電力量の減少や燃料価格の上昇などによる火力燃料費や購入電力料の増加

連結

(単位：億円、%)

	H23/1Q	H22/1Q	増減	前年同期比
売上高	3,439	3,357	81	102.4
営業損益	96	201	298	-
経常損益	125	115	240	-
(特別損失)	(-)	(184)	(184)	-
四半期純損失	82	65	16	-
包括利益	92	112	20	-

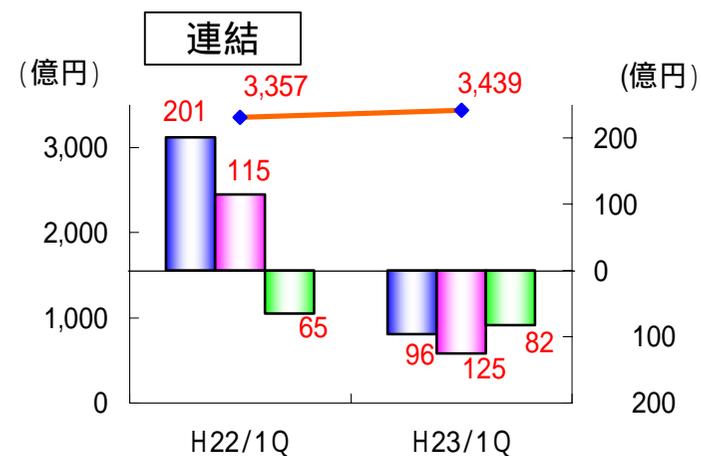
(注) H23/1Q末で、関係会社68社を連結決算の対象としております。

〔内訳〕 連結子会社 38社 (対H22年度末増減 2社:新規2社)
持分法適用会社 30社 (対H22年度末増減なし)

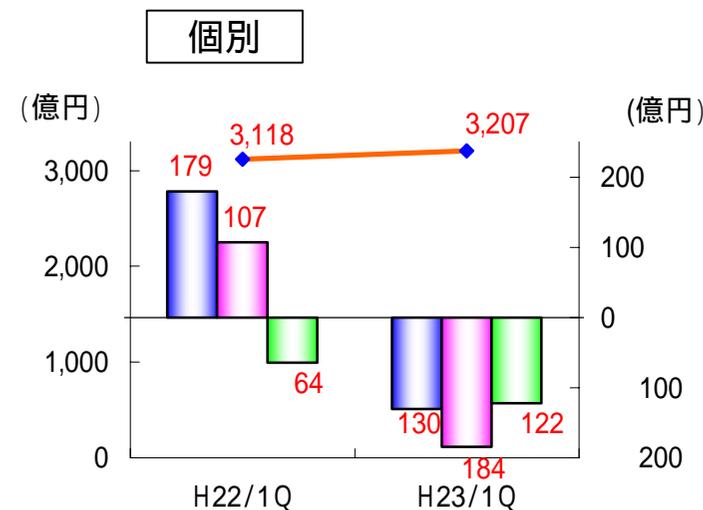
個別

(単位：億円、%)

	H23/1Q	H22/1Q	増減	前年同期比
売上高	3,207	3,118	88	102.8
営業損益	130	179	310	-
経常損益	184	107	292	-
(特別損失)	-	(183)	(183)	-
四半期純損失	122	64	58	-



■ 営業損益 (右軸) ■ 経常損益 (右軸)
■ 四半期純損失 (右軸) ◆ 売上高 (左軸)



23年度 通期業績予想について

【業績予想】

国による原子力発電所の新たな安全評価の導入などにより、依然として原子力発電所の運転再開時期は不透明な状況です。このため、今後の需給動向を見極めることが困難であることから、業績予想を未定としております。

今後、業績の予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

【配当予想】

今期の配当につきましては、中間配当は1株につき30円を予定しております。

期末配当については未定であり、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

平成23年度 第1四半期決算

販売電力量

- ・一般需要は、検針期間が前年に対し短かったことなどから、前年同四半期に比べ2億kWh(1.1%)の減少
- ・大口電力は、東日本大震災の影響による輸送用機械の減少はあるものの、鉄鋼や化学などの生産が増加したことから、前年同四半期に比べ3億kWh(4.3%)の増加

販売電力量 (単位: 億kWh、%)

		実績	対前年同期	
			増減	比率
電	灯	69	1	98.7
電	力	132	2	101.4
販売電力量合計		201	1	100.5
再 掲	一般需要	141	2	98.9
	大口電力	60	3	104.3

【参考】販売電力量(用途別) (単位: 億kWh、%)

		実績	対前年同期		
			増減	比率	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	69	1	98.7	
	電力	低 圧	10	-	97.2
		その他	2	-	100.3
	電灯電力計	81	1	98.6	
特定規模 需要	業 務 用	45	-	99.8	
	産 業 用	75	2	103.0	
	特定規模需要計	120	2	101.8	
販売電力量合計		201	1	100.5	

大口電力の産業別内訳 (単位: 億kWh、%)

		実績	対前年同期	
			増減	比率
機 械		16	1	98.7
(再掲)	電気機械	12	-	101.6
	輸送用機械	3	1	89.3
鉄 鋼		6	1	115.1
化 学		7	1	106.5
窯業土石		3	1	108.9
非鉄金属		5	-	104.8
そ の 他		23	1	104.9
合 計		60	3	104.3

発電電力量

発電電力量

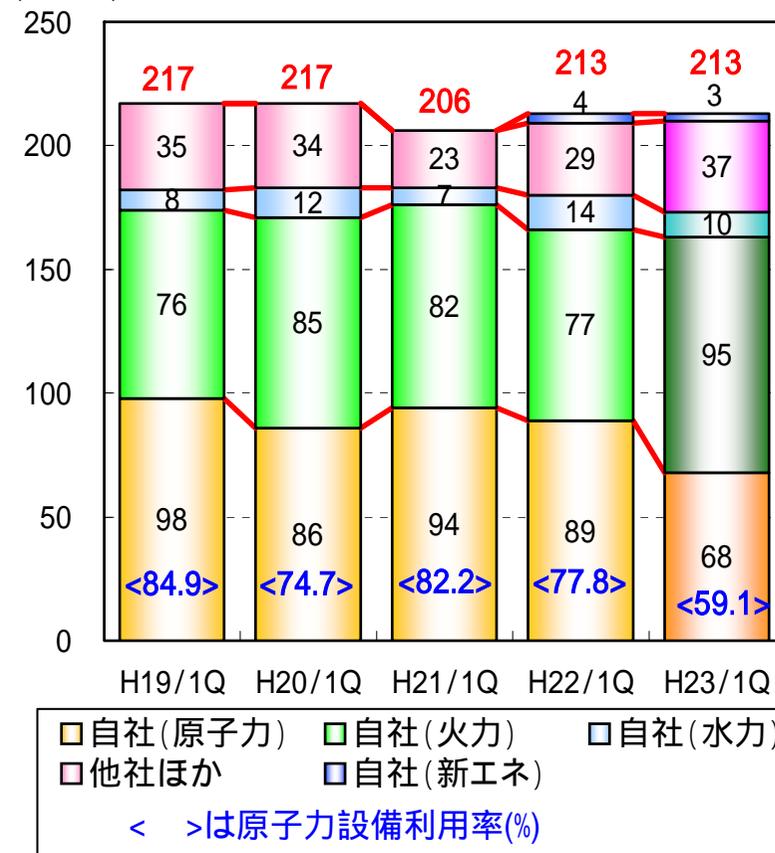
(単位: 億kWh、%)

		実績	対前年同期	
			増減	比率
自 社	水 力 (出水率)	10 (82.7)	4 (33.5)	70.4
	火 力	95	18	122.5
	原子力 (設備利用率)	68 (59.1)	21 (18.7)	75.9
	新エネルギー等	3	1	96.9
	計	176	8	95.5
他 社 (新エネルギー等再掲)		38 (4)	8 (1)	128.6 (118.4)
融 通		1	1	-
揚水用		2	1	205.2
合 計		213	-	100.2

新エネルギー等: 太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

発電電力量の推移

(億kWh)



収支比較（個別）

（単位：億円、％）

	H23/1Q	H22/1Q	増減	前年同期比	主な増減説明	
経常収益	電 灯 料	1,305	1,305	-	100.1	燃料費調整の影響などによる料金単価の上昇 42、 販売電力量の増 14、太陽光発電促進付加金 13
	電 力 料	1,748	1,679	69	104.1	
	そ の 他	182	162	19	112.1	
	（ 売 上 高 ）	(3,207)	(3,118)	(88)	(102.8)	
合 計	3,236	3,147	89	102.8		
経常費用	人 件 費	409	392	17	104.4	
	燃 料 費	855	567	288	150.9	原子力発電所運転再開延期影響 200、燃料価格の上昇 86
	購 入 電 力 料	392	291	100	134.5	原子力発電所運転再開延期影響 80
	修 繕 費	400	418	17	95.7	
	減 価 償 却 費	500	492	8	101.7	
	支 払 利 息	77	80	3	95.8	
	公 租 公 課	226	237	11	95.3	
	原子力バックエンド費用 ^(注)	104	117	13	88.9	
そ の 他	453	440	12	102.8		
合 計	3,421	3,039	382	112.6		
（ 営 業 損 益 ）	(130)	(179)	(310)	-		
経 常 損 益	184	107	292	-		
特 別 損 失	-	183	183	-	H22 資産除去債務計上による影響額 183	
四 半 期 純 損 失	122	64	58	-		

（注）「原子力バックエンド費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額
（主要諸元）

	H23/1Q	H22/1Q	増減
為 替 レ ー ト	82 円/\$	92 円/\$	10 円/\$
原 油 C I F 価 格	115 \$/b	81 \$/b	34 \$/b
出 水 率	82.7 %	116.2 %	33.5 %
原子力設備利用率	59.1 %	77.8 %	18.7 %

[増減説明] 燃料費、購入電力料

玄海原子力発電所2、3号機の運転再開延期による燃料費及び購入電力料への影響額は、280億円程度

(単位:億円、%)

	H23/1Q	H22/1Q	増減	前年同期比
燃料費	855	567	288	150.9

<増減説明>

増 減

原子力発電所運転再開延期影響 **200**

燃料価格の上昇 **86**

燃料価格上昇の影響 **124**

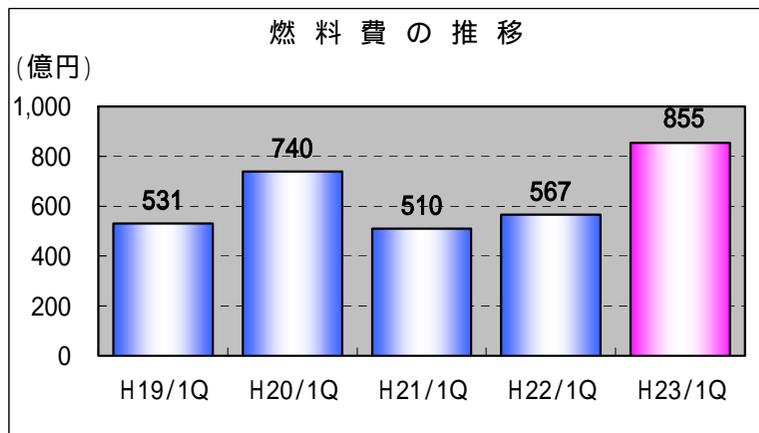
(参考)全日本通関CIF価格

- ・原油(115 81\$/b、対前年同期 34\$/b)
- ・石炭(133 105\$/t、対前年同期 28\$/t)
- ・LNG(691 563\$/t、対前年同期 128\$/t)

為替レート(円高)の影響 **38**

(参考)インターバンク

- ・為替レート(82 92円/\$、対前年同期 10円/\$ 円高)



(単位:億円、%)

	H23/1Q	H22/1Q	増減	前年同期比
購入電力料	392	291	100	134.5

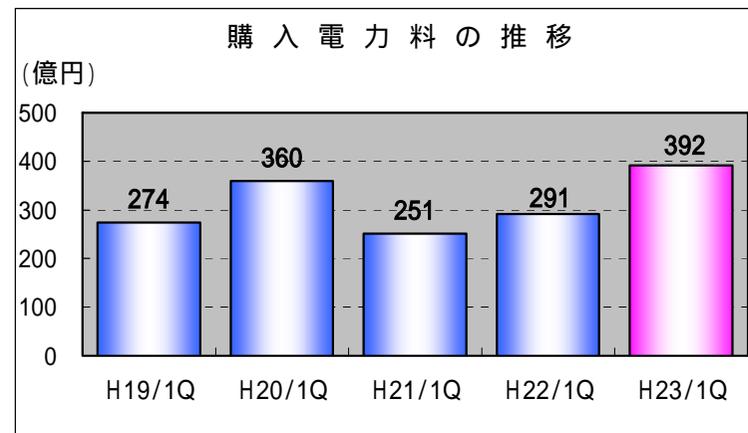
<増減説明>

増 減

原子力発電所運転再開延期影響 **80**

・他社火力からの購入 55

・他電力からの融通 25



<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 経営企画本部 IRグループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: http://www.kyuden.co.jp/ir_index